

第1回バイオリソースセンター微生物材料検討委員会議事録要旨

1. 日 時 平成17年 1月12日(水) 10:30~13:05
2. 場 所 新東京ビル7階 理化学研究所 東京事務所 大会議室
3. 出席者
(委員等)
渡邊 信 委員長、栗崎 純一、篠田 純男、鈴木 健一郎、炭田 精造、西村 和子 各委員
文部科学省 村松 学 係長、大畑 拓雄 調査員
(理研側)
森脇センター長、小幡リソース基盤開発部長、辨野微生物材料開発室長、高島前任研究員、大和田前任技師、小迫前任研究員、鈴木前任研究員、岡田前任研究員、工藤前任研究員、伊藤前任研究員、富田研究推進部長、山田企画課長 他
4. 議 題
 - (1) バイオリソースセンターの概要説明
 - (2) 微生物材料開発室の事業の概要説明
 - (3) 微生物材料開発室の事業の今後の方針について
5. 主な内容
 - (1) バイオリソースセンター(BRC)の概要説明
バイオリソースセンターに16年7月1日をもって和光にあるJCMが微生物材料開発室として移管され、動物個体から微生物とそれに係わる情報までを取り扱うセンターとなった。本年度より、リソースに係わる研修事業がスタートした。また、環境ストレスを研究するためのリソース整備を開始した。本センターの目標として、微生物を含め全てのリソースについて2010年までに世界最高水準のリソースを整備することとしている。一方、当センターはOECDのバイオリソース・ネットワークの構築、マウスでインターナショナル・フェデレーション・マウス・ネットワークの構築等にも参画し世界的にも認知されつつある。
当センターの業務活動の評価と云う点では、本委員会を含めてCSTP、独立行政法人評価委員会、アドバイザー・カウンシル等の委員会があるがCSTPの評価では2番目に高いA評価を得ており、独立行政法人委員会ではバイオリソースについて重要な担い手であって欲しいという評価、またアドバイザー・カウンシルでは、財政基盤に注視して欲しいと云うコメントがあった。
 - (2) 微生物材料開発室の事業の概要説明
微生物材料開発室は、1981年からJCMとして分譲事業を開始し25年を経過しており、多くの研究者の方々の援助により現在11,000株程度の微生物保有株数を維持している。昨年7月1日からバイオリソースセンターに移り活動することになった。
バイオリソースセンター微生物材料開発室の事業目的は、国内外の健康及び環境に関する研究動向を踏まえて、それらに關与する微生物の収集、培養、保存、提供を行うと同時に、新しい微生物株及び関連技術の開発を行い、それらの普及を図ることによって、我が国の健康及び環境に関する研究を促進する事を事業目的としている。

(3) 微生物材料開発室の事業の今後の方針について

- ① ユーザーは何を以てコレクションを評価するか見定めなければならない。特にレファレンスになるタイプコレクションに拘り過ぎると全ての国の機関でも同様であり特異性が消失してしまう。従って、理研BRC微生物材料開発室の研究が重要となる。中の研究者が創りだした新しい資源がそのコレクションの中に入ってくるのが非常に重要であり、今まで以上に当該室での独自の資源開発が重要となる。
- ② 現在まで収集してきた病原微生物について、病原微生物の専門家からするとニッチに属する菌等もあり、外部環境を見据えて充実していない部分を狙って収集されると良い。
- ③ 理研BRCとして、単に、健康、環境に関係する微生物を収集し提供を行い実績値を上げるということだけではなく、プロバイオティクスにも着眼し、生体にどんな働きをしているか研究し、関連する機能の解析等、裾野の広いトータルの研究開発も重要である。
- ④ 1993年に生物多様性条約が発効したが、それ以前も含めて各大学に学問的に重要だという観点から収集したリソースが沢山眠っていると思われ、このようなリソースに対して各機関で情報を密に取り合っって今後対応して行くことが重要である。
- ⑤ 理研BRC微生物材料開発室に限ってのことではないが、取り扱うリソースに関する知的所有権等の問題解決も踏まえ、法律関係の対応をする部門を設置する必要がある。
- ⑥ 機関間の研究者の方等の連携を図って頂き、今後の微生物材料開発室の運営に役立てて頂きたい。
- ⑦ 現在、大学等で微生物の分類学の教育、研究というのが非常に圧迫されている状態になっている。是非、微生物材料開発室で分類学の研究を継続され、その分野の学問のメッカになって頂きたい。
- ⑧ 国というレベルで国益に繋がるような形で、バイオリソース関連の研究、開発等を進めて欲しい。

以 上